

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2022年3月10日まで（2010年11月15日設定）
運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主要先進国通貨建の国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とします。 ・ 流動性、投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資する場合があります。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ・ 各通貨の組入比率は、「参照金利」や「債券市場の流動性」等を基に決定します。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際機関債オープン （為替ヘッジあり）



第91期（決算日：2018年6月11日）
 第92期（決算日：2018年7月10日）
 第93期（決算日：2018年8月10日）
 第94期（決算日：2018年9月10日）
 第95期（決算日：2018年10月10日）
 第96期（決算日：2018年11月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国際機関債オープン（為替ヘッジあり）」は、去る11月12日に第96期の決算を行いましたので、法令に基づいて第91期～第96期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	(円ヘッジベース)	%	%	%	百万円
67期(2016年6月10日)	9,440	20	0.7	163.61	0.4	94.8	—	4,836
68期(2016年7月11日)	9,529	20	1.2	165.37	1.1	90.0	—	5,894
69期(2016年8月10日)	9,538	20	0.3	166.00	0.4	90.3	—	6,593
70期(2016年9月12日)	9,447	20	△0.7	164.87	△0.7	91.3	—	6,014
71期(2016年10月11日)	9,375	20	△0.6	164.41	△0.3	91.2	—	6,608
72期(2016年11月10日)	9,255	20	△1.1	162.48	△1.2	91.7	—	6,669
73期(2016年12月12日)	9,070	20	△1.8	160.47	△1.2	98.2	—	6,531
74期(2017年1月10日)	9,086	20	0.4	161.18	0.4	95.3	—	6,464
75期(2017年2月10日)	9,090	20	0.3	160.53	△0.4	96.5	—	6,371
76期(2017年3月10日)	9,034	20	△0.4	159.43	△0.7	96.9	—	6,190
77期(2017年4月10日)	9,120	20	1.2	161.43	1.3	95.2	—	5,803
78期(2017年5月10日)	9,086	20	△0.2	161.08	△0.2	98.7	—	5,900
79期(2017年6月12日)	9,175	20	1.2	162.09	0.6	94.7	—	6,185
80期(2017年7月10日)	9,019	20	△1.5	160.67	△0.9	92.0	—	7,620
81期(2017年8月10日)	9,062	20	0.7	162.07	0.9	94.2	—	9,136
82期(2017年9月11日)	9,087	20	0.5	162.67	0.4	92.0	—	9,804
83期(2017年10月10日)	8,968	20	△1.1	161.90	△0.5	91.8	—	10,937
84期(2017年11月10日)	8,996	20	0.5	162.21	0.2	90.3	—	12,050
85期(2017年12月11日)	8,990	20	0.2	162.93	0.4	90.4	—	12,716
86期(2018年1月10日)	8,909	15	△0.7	161.42	△0.9	95.3	—	13,290
87期(2018年2月13日)	8,786	15	△1.2	159.76	△1.0	90.7	—	12,997
88期(2018年3月12日)	8,818	15	0.5	160.32	0.4	96.7	—	12,535
89期(2018年4月10日)	8,848	15	0.5	161.29	0.6	92.7	—	12,317
90期(2018年5月10日)	8,813	15	△0.2	160.73	△0.3	90.2	—	12,184
91期(2018年6月11日)	8,786	15	△0.1	160.23	△0.3	90.7	—	12,133
92期(2018年7月10日)	8,809	15	0.4	161.30	0.7	91.6	—	11,939
93期(2018年8月10日)	8,786	15	△0.1	161.69	0.2	92.1	—	11,854
94期(2018年9月10日)	8,780	15	0.1	161.20	△0.3	91.5	—	11,748
95期(2018年10月10日)	8,693	15	△0.8	159.83	△0.8	93.7	—	11,553
96期(2018年11月12日)	8,711	15	0.4	160.66	0.5	91.7	—	11,347

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）です。

ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格国際機関債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ（BLOOMBERG）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）の商標およびサービスマークです。バークレイズ（BARCLAYS）は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシー（Barclays Bank Plc）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス（BLOOMBERG BARCLAYS INDICES）に對する一切の独占的権利を有しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		（参考指数） ブルームバーグ・バークレイズ・ グローバル総合： 国際機関債インデックス （円ヘッジベース）		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第91期	(期首) 2018年5月10日	8,813	—	160.73	—	90.2	—
	5月末	8,825	0.1	161.28	0.3	89.2	—
	(期末) 2018年6月11日	8,801	△0.1	160.23	△0.3	90.7	—
第92期	(期首) 2018年6月11日	8,786	—	160.23	—	90.7	—
	6月末	8,821	0.4	161.40	0.7	89.6	—
	(期末) 2018年7月10日	8,824	0.4	161.30	0.7	91.6	—
第93期	(期首) 2018年7月10日	8,809	—	161.30	—	91.6	—
	7月末	8,794	△0.2	161.03	△0.2	89.9	—
	(期末) 2018年8月10日	8,801	△0.1	161.69	0.2	92.1	—
第94期	(期首) 2018年8月10日	8,786	—	161.69	—	92.1	—
	8月末	8,800	0.2	161.67	△0.0	91.4	—
	(期末) 2018年9月10日	8,795	0.1	161.20	△0.3	91.5	—
第95期	(期首) 2018年9月10日	8,780	—	161.20	—	91.5	—
	9月末	8,733	△0.5	160.60	△0.4	89.8	—
	(期末) 2018年10月10日	8,708	△0.8	159.83	△0.8	93.7	—
第96期	(期首) 2018年10月10日	8,693	—	159.83	—	93.7	—
	10月末	8,744	0.6	160.75	0.6	92.1	—
	(期末) 2018年11月12日	8,726	0.4	160.66	0.5	91.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

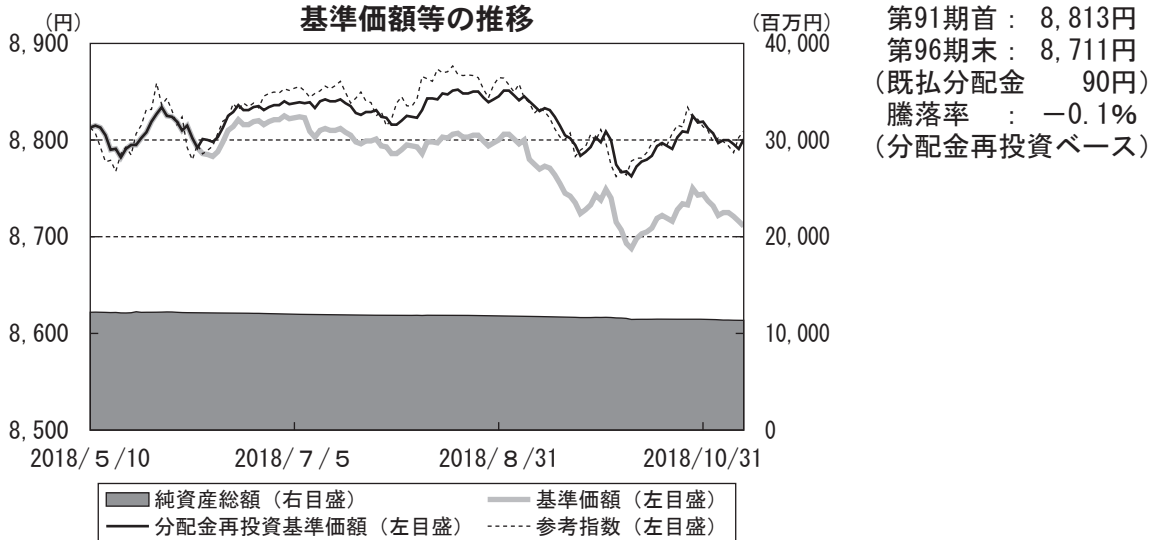
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第91期～第96期：2018/5/11～2018/11/12）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

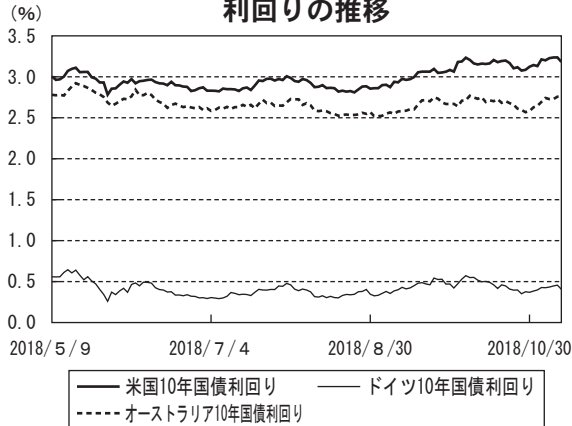
基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドル建や豪ドル建などの一部保有債券の利回りが上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第91期～第96期：2018/5/11～2018/11/12）

利回りの推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・ 当作成期の主要先進国債券市場は、イタリア新政権樹立に伴う政治的不透明感の高まりなどを背景に欧州ではドイツを中心に長期金利が低下した一方、米国では堅調な国内経済を背景に緩やかなペースでの利上げが継続されたことなどから長期金利は上昇しました。
- ・ 米国債券市場では、良好な企業景況感や平均時給の堅調な伸びなどに加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が成長を加速も抑制もしない中立金利水準を超えて利上げを進める可能性を示唆したことなどから、長期金利は上昇しました。
- ・ ユーロ圏債券市場では、イタリアで反体制派による連立政権が発足し、その後もイタリア予算を巡る混乱が続いたことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、ドイツなどを中心に長期金利は低下しました。
- ・ 豪州債券市場では、米中間の通商問題などを背景とした中国経済の減速懸念などにより長期金利は低下しました。その後、4－6月期の国内総生産（GDP）や8月分の雇用統計などの発表された経済指標が堅調であったことに加え、米国で発表された経済指標が堅調な内容であったことなどから、長期金利は上昇に転じたものの、当作成期を通じてみると長期金利は小幅低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・ 主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、国際機関債の組入比率は高位を保ちました。また、債券市場の流動性等の理由により、米国債などの国債にも一部投資を行いました。
- ・ 各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後の金利水準）や債券市場の流動性などを基に決定しました。その結果、ユーロ、豪ドルなどの通貨の組入比率を高めとしました。
- ・ ポートフォリオでは、最上級格付であるAAA格相当の債券を中心に組み入れを行いました。
- ・ デュレーションについては、当作成期の初めは4.7でしたが、当作成期末は5.4となりました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・ 外貨建て資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかり、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・ 前記の結果、保有債券の利息収入を得られたことなどがプラス要因となったものの、米ドル建や豪ドル建などの一部保有債券の利回りが上昇したことなどがマイナスに作用し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。
- ・ 当作成期より、参考指数をこれまでのFTSE日本国債インデックス7-10年からブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）へ変更しました。同指数は、当ファンドの運用成績の比較対象としてより運用実態に即した指数であることが変更理由です。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2018年5月10日）

種別	比率
国債証券	8.1%
特殊債券	82.1%
社債券	—
地方債証券	—

作成期末（2018年11月12日）

種別	比率
国債証券	—
特殊債券	91.7%
社債券	—
地方債証券	—

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

格付別組入比率

作成期首（2018年5月10日）

格付種類	比率
A A A	89.2%
A A	1.1%
A	—

作成期末（2018年11月12日）

格付種類	比率
A A A	76.5%
A A	15.2%
A	—

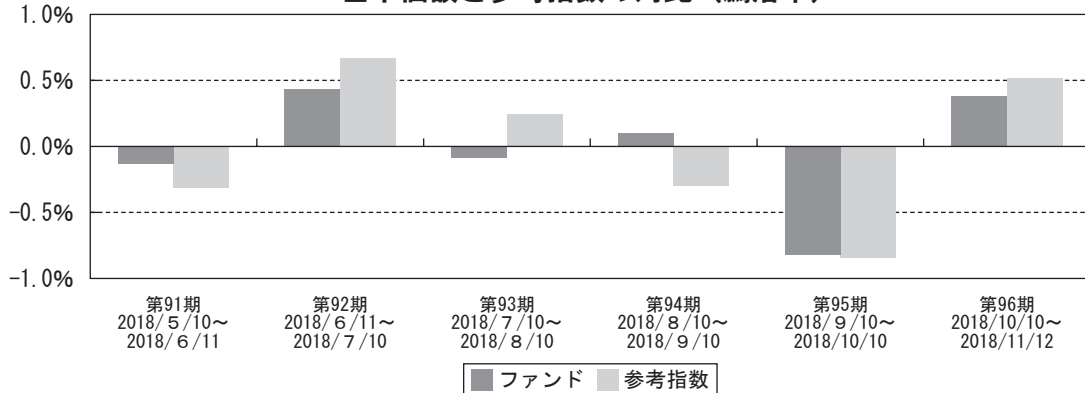
・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第91期～第96期：2018/5/11～2018/11/12）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.170%	0.170%	0.170%	0.171%	0.172%	0.172%
当期の収益	14	15	14	13	10	13
当期の収益以外	0	—	0	1	4	1
翌期繰越分配対象額	188	189	188	187	182	181

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。米連邦公開市場委員会（FOMC）は、米経済は力強い速度で拡大していると見ており、政策金利誘導目標の更なる引き上げをめざしている一方で、トランプ政権の通商政策や利上げ継続などに伴う先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を見込みます。
- ・当面の欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。欧州では、足もとでは景気下振れへの警戒感が残存するものの、今後も潜在成長率以上の成長が期待されます。また、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。
- ・当面の豪州金利はもみ合う展開を想定します。国内の物価動向が豪州連邦準備銀行（RBA）のインフレターゲット（年2-3%）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にあるため、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、流動性・投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資するなどして、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。
- ・各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後金利水準）や債券市場の流動性等を基に決定する方針です。
- ・ポートフォリオでは、引き続き、最上級格付であるAAA格相当の債券を中心に組み入れを行う方針です。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月11日～2018年11月12日)

項 目	第91期～第96期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.138)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.138)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.016	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.308	
作成期中の平均基準価額は、8,780円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月11日～2018年11月12日)

公社債

			第91期～第96期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 4,987	千アメリカドル 6,944
		特殊債券	4,876	2,422
	メキシコ	特殊債券	千メキシコペソ —	千メキシコペソ — (36,000)
国	ユーロ 国際機関	特殊債券	千ユーロ 51,394	千ユーロ 30,435
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 5,514	千オーストラリアドル 14,865
特殊債券		9,948	38,121	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月11日～2018年11月12日)

利害関係人との取引状況

区分	第91期～第96期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 87,283	百万円 15,937	18.3	百万円 87,378	百万円 15,947	18.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第96期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 5,000	千アメリカドル 4,835	千円 550,959	% 4.9	% —	% —	% 4.9	% —
カナダ	千カナダドル 7,000	千カナダドル 7,610	657,087	5.8	—	5.8	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 5,350	千メキシコペソ 5,318	30,154	0.3	—	—	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
国際機関	49,100	51,734	6,671,627	58.8	—	41.8	17.0	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 55,000	千スウェーデンクローネ 58,291	730,969	6.4	—	6.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 20,500	千オーストラリアドル 21,398	1,760,918	15.5	—	0.7	14.8	—
合 計	—	—	10,401,717	91.7	—	54.8	36.6	0.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第96期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	特殊債券	2.25 EIB 220815	2.25	千アメリカドル 5,000	千アメリカドル 4,835	千円 550,959	2022/8/15
小	計					550,959	
カナダ	特殊債券	4.4 IADB 260126	4.4	千カナダドル 7,000	千カナダドル 7,610	657,087	2026/1/26
小	計					657,087	
メキシコ	特殊債券	3.76 INTL FINAN 181218	3.76	千メキシコペソ 5,350	千メキシコペソ 5,318	30,154	2018/12/18
小	計					30,154	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
国際機関	特殊債券	0.125 EIB 250415	0.125	7,500	7,382	952,059	2025/4/15
		0.75 EURO STABI 280905	0.75	6,300	6,254	806,579	2028/9/5
		0.875 EIB 280114	0.875	7,000	7,077	912,678	2028/1/14
		0.95 EFSF 280214	0.95	7,000	7,082	913,399	2028/2/14
		2 EIB 230414	2.0	6,500	7,080	913,125	2023/4/14
		2.75 EIB 250915	2.75	7,800	9,018	1,163,076	2025/9/15
		3 EIB 220928	3.0	7,000	7,837	1,010,707	2022/9/28
小	計					6,671,627	
スウェーデン	特殊債券	1.25 EIB 250512	1.25	千スウェーデンクローネ 20,000	千スウェーデンクローネ 20,464	256,622	2025/5/12
		1.75 EIB 261112	1.75	15,000	15,757	197,599	2026/11/12
		2.75 EIB 231113	2.75	20,000	22,069	276,747	2023/11/13
小	計					730,969	
オーストラリア	特殊債券	2.8 INTL FINAN 220815	2.8	千オーストラリアドル 7,000	千オーストラリアドル 7,039	579,305	2022/8/15
		3.3 EIB 280203	3.3	1,000	1,004	82,656	2028/2/3
		3.75 INTER-AMERIC 220725	3.75	2,500	2,598	213,815	2022/7/25
		4.25 INTL FINANCE 230821	4.25	5,000	5,336	439,153	2023/8/21
		5 EUROPEAN INVEST 220822	5.0	5,000	5,419	445,987	2022/8/22
小	計					1,760,918	
合	計					10,401,717	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2018年11月12日現在）

項 目	第96期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,401,717	% 90.5
コール・ローン等、その他	1,091,262	9.5
投資信託財産総額	11,492,979	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（10,505,733千円）の投資信託財産総額（11,492,979千円）に対する比率は91.4%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.94円	1 カナダドル=86.34円	1 メキシコペソ=5.67円	1 ユーロ=128.96円
1 スウェーデンクローネ=12.54円	1 オーストラリアドル=82.29円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末
	2018年6月11日現在	2018年7月10日現在	2018年8月10日現在	2018年9月10日現在	2018年10月10日現在	2018年11月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	23,976,585,447	23,184,088,970	46,799,560,676	47,582,922,269	48,238,468,411	43,373,958,311
コール・ローン等	1,014,830,400	899,804,932	756,880,647	973,458,772	825,374,891	885,001,109
公社債(評価額)	11,009,497,317	10,935,545,133	10,916,733,610	10,745,292,328	10,822,996,259	10,401,717,074
未収入金	11,828,165,177	11,204,734,020	35,015,529,632	35,760,719,061	36,535,397,526	32,018,060,566
未収利息	81,170,539	100,090,249	66,159,032	42,438,472	33,111,212	47,435,079
前払費用	42,149,833	42,731,922	42,703,045	59,064,297	19,249,268	19,024,135
その他未収収益	772,181	1,182,714	1,554,710	1,949,339	2,339,255	2,720,348
(B) 負債	11,843,046,887	11,244,643,497	34,944,895,420	35,834,667,261	36,685,441,314	32,026,162,881
未払金	11,815,857,550	11,199,356,990	34,910,019,208	35,807,005,124	36,639,493,792	31,999,672,934
未払収益分配金	20,715,157	20,331,374	20,239,727	20,071,574	19,933,926	19,541,492
未払解約金	317,266	19,428,882	8,806,051	1,790,600	20,479,118	977,234
未払信託報酬	6,108,487	5,483,120	5,785,762	5,755,403	5,491,870	5,922,735
未払利息	2,336	1,757	1,016	1,131	1,171	1,861
その他未払費用	46,091	41,374	43,656	43,429	41,437	46,625
(C) 純資産総額(A-B)	12,133,538,560	11,939,445,473	11,854,665,256	11,748,255,008	11,553,027,097	11,347,795,430
元本	13,810,104,768	13,554,249,434	13,493,151,526	13,381,049,486	13,289,284,509	13,027,661,606
次期繰越損益金	△ 1,676,566,208	△ 1,614,803,961	△ 1,638,486,270	△ 1,632,794,478	△ 1,736,257,412	△ 1,679,866,176
(D) 受益権総口数	13,810,104,768口	13,554,249,434口	13,493,151,526口	13,381,049,486口	13,289,284,509口	13,027,661,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,786円	8,809円	8,786円	8,780円	8,693円	8,711円

○損益の状況

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	27,128,148	24,720,773	25,352,576	23,819,661	19,778,842	19,927,211
受取利息	26,833,717	24,394,620	25,056,979	23,553,729	19,479,749	19,625,456
その他収益金	353,795	373,728	350,766	296,297	341,975	340,269
支払利息	△ 59,364	△ 47,575	△ 55,169	△ 30,365	△ 42,882	△ 38,552
(B) 有価証券売買損益	△ 36,254,234	31,670,687	△ 29,686,874	△ 5,678,810	△ 108,706,272	27,967,568
売買益	303,005,154	254,062,187	336,577,032	456,788,924	463,807,671	358,165,298
売買損	△ 339,259,388	△ 222,391,500	△ 366,263,906	△ 462,467,734	△ 572,513,943	△ 330,197,730
(C) 信託報酬等	△ 6,702,088	△ 5,524,494	△ 6,318,070	△ 5,998,680	△ 5,758,058	△ 6,156,517
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,828,174	50,866,966	△ 10,652,368	12,142,171	△ 94,685,488	41,738,262
(E) 前期繰越損益金	△ 478,108,859	△ 502,116,865	△ 466,547,974	△ 492,858,550	△ 496,744,329	△ 598,707,902
(F) 追加信託差損益金	△ 1,161,914,018	△ 1,143,222,688	△ 1,141,046,201	△ 1,132,006,525	△ 1,124,893,669	△ 1,103,355,044
(配当等相当額)	(247,353,479)	(242,878,927)	(241,930,639)	(239,937,147)	(238,311,020)	(233,626,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,409,267,497)	(△ 1,386,101,615)	(△ 1,382,976,840)	(△ 1,371,943,672)	(△ 1,363,204,689)	(△ 1,336,981,989)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,655,851,051	△ 1,594,472,587	△ 1,618,246,543	△ 1,612,722,904	△ 1,716,323,486	△ 1,660,324,684
(H) 収益分配金	△ 20,715,157	△ 20,331,374	△ 20,239,727	△ 20,071,574	△ 19,933,926	△ 19,541,492
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,676,566,208	△ 1,614,803,961	△ 1,638,486,270	△ 1,632,794,478	△ 1,736,257,412	△ 1,679,866,176
追加信託差損益金	△ 1,161,914,018	△ 1,143,222,688	△ 1,141,046,201	△ 1,132,006,525	△ 1,124,893,669	△ 1,103,355,044
(配当等相当額)	(247,353,479)	(242,878,927)	(241,930,639)	(239,937,147)	(238,311,020)	(233,626,945)
(売買損益相当額)	(△ 1,409,267,497)	(△ 1,386,101,615)	(△ 1,382,976,840)	(△ 1,371,943,672)	(△ 1,363,204,689)	(△ 1,336,981,989)
分配準備積立金	12,772,410	14,428,777	13,069,555	10,698,592	4,699,065	2,425,781
繰越損益金	△ 527,424,600	△ 486,010,050	△ 510,509,624	△ 511,486,545	△ 616,062,808	△ 578,936,913

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 13,826,570,793円

 作成期中追加設定元本額 477,268,953円

 作成期中一部解約元本額 1,276,178,140円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8711円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,679,866,176円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日
費用控除後の配当等収益額	20,426,060円	22,298,835円	19,034,506円	17,820,981円	14,020,784円	17,365,484円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	247,353,479円	242,878,927円	241,930,639円	239,937,147円	238,311,020円	233,626,945円
分配準備積立金額	13,061,507円	12,461,316円	14,274,776円	12,949,185円	10,612,207円	4,601,789円
当ファンドの分配対象収益額	280,841,046円	277,639,078円	275,239,921円	270,707,313円	262,944,011円	255,594,218円
1万口当たり収益分配対象額	203円	204円	203円	202円	197円	196円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	20,715,157円	20,331,374円	20,239,727円	20,071,574円	19,933,926円	19,541,492円

○分配金のお知らせ

	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。